

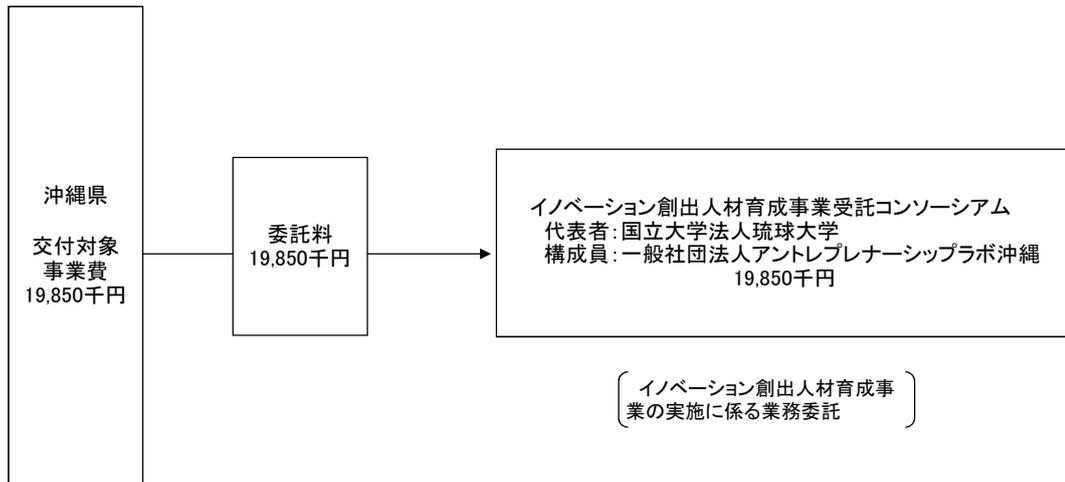
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	112	イノベーション創出人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-ウ				
担当部署名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	起業家マインドを有する人材を育成するため、県内大学や起業支援機関が行うアントレプレナー人材を育成する取組を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,399		24,399		20,000	
		(b) 予算現額	24,399		24,399		20,000	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	24,399		24,399		20,000	
	B. 執行済額		24,298		24,314		19,850	
	うち交付金充当額		19,438		19,451		15,880	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.6%		99.7%		99.3%	
予算の状況の説明		執行率は99.3%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設の支援	目標		3大学・機関等	4大学・機関等	5大学・機関等		
		実績		3大学・機関等	4大学・機関等	3大学・機関等		
	ビジネストラリアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネストラリアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施	目標		実施	実施	実施		
		実績		実施	実施	実施		
	県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営	目標		実施	実施	実施		
実績			一部未実施	一部未実施	実施			
進捗状況説明	・3大学・機関等(沖縄ラフ&ピース専門学校、沖縄女子短期大学、琉球大学)で講座設置支援を実施し、目標値を達成できなかった。 ・琉球大学産学官連携棟内に設置されているビジネストラリアルラボを拠点に、各種支援プログラムを実施し、目標値を達成した。 ・メンター連絡会については、令和3年3月1日に起業支援者の連携プラットフォームとして、「沖縄起業サポーターネットワーク」を設置した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	新たなベンチャービジネス等の起業・事業化		目標		1社(事業)以上	1社(事業)以上	1社(事業)以上	
			実績		2社	5社	5社	
	達成状況説明	ビジネストラリアルプログラム参加者7チーム(13名)のうち、5社の事業化を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	起業家人材の育成やスタートアップ支援に関して、スタートアップ支援関係機関と連携が取れておらず、コミュニティ形成がなされていない。	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みを構築するためには、スタートアップ支援関係機関等が緊密に連携し、コミュニティを形成することによって、持続性のある確固たるスタートアップ・エコシステムを構築する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>スタートアップ支援関係機関や、県外も含むスタートアップ、起業家、学生、大企業、VC、金融機関、アクセラレーター等を招聘し、本県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成の促進を図る。それにより、スタートアップが循環的に生み出される仕組みを構築する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,850	19,850	15,880	3,970	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、完了検査により、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	113	グローバル産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-ウ			
担当部署名	商工労働部産業政策課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和11年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	75,184		70,347		54,000
		(b) 予算現額	75,184		70,347		54,000
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	75,184		70,347		54,000
	B. 執行済額		50,361		53,484		30,878
	うち交付金充当額		40,288		42,787		24,702
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		67.0%		76.0%		57.2%
予算の状況の説明		・県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、平成30年度から新規事業(平成24~平成29年度で実施した万国津梁産業人材育成事業の後継事業)として、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費として補助金等を計上した。 ・R2年度執行率は57.2%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により補助金の執行残が発生した事によるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・県内企業の国内外OJT派遣企業	目標			9社	10社	10社
		実績			10社	10社	0社
	・海外専門家招へい企業	目標			2社	8社	8社
		実績			1社	8社	0社
	・集合研修(セミナー)の開催数	目標			10回	10回	10回
実績				17回	14回	18回	
進捗状況説明	・新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難であったため、国内外OJT派遣及び海外専門家招へいについては中止としたことで、目標値を達成出来なかった。 ・集合研修(セミナー)は18回開催し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (H30年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
	海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。		目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
			実績	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	達成状況説明	アンケート調査による検証では、研修の達成度や習得度は全員が満足しており、うち8割が当研修で学んだことを現在の業務に活用していると答えている。また、8割の企業が当研修により海外展開計画の推進に繋がったと答えている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業における人手不足が深刻化しており、社員を長期で研修に出す余裕がない企業が増えている。 ・新型コロナウイルス感染症のため、国外及び国内へのOJT派遣、また専門家等招聘が困難な状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員を長期で研修に出すことが難しい企業に対しては、派遣研修より活用しやすい海外専門家招へいによる研修や集合研修(セミナー)の周知広報を強化するとともに、派遣研修を含めた事業活用に繋げるための新たな取り組みを行う必要がある。 ・これまでOJT派遣した人材がどのように付加価値を生み出したかトラッキングを行っていく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズ等に応じた効果的な支援メニューの活用について、関係機関との連携により、周知広報を強化する。 ・本事業を活用した人材をさらに数値化することで、活用前と活用後と比較し、いかにグローバルな人材が育成されたか調査分析を行う。 ・本事業を活用した人材プラットフォームを構築する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,878	30,878	24,702	6,176	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 30,878千円] --> B[委託料 30,878千円] B --> C["(公財)沖縄県産業振興公社 30,878千円"] C --- D["集合研修(セミナー)の企画、開催や補助事業者 に対するハンズオン支援等を実施。"] </pre>						
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、各分野の専門家等で構成する選定委員会で事業計画書の優位性や妥当性について評価し選定しており、妥当な選定方法であったと考える。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、実績等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える。			
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				